

## 法人単位事業活動計算書

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

勘定科目		決算	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	3,678,598
		就労支援事業収益	109,066,353
		障害福祉サービス事業収益	232,627,240
		その他の収入	380,407
		サービス活動収益計(1)	345,752,598
	費用	人件費	159,737,963
		事業費	37,092,905
		事務費	30,765,514
		就労事業費用	106,416,850
		減価償却費	20,821,590
国庫補助特別積立金取崩額	△ 11,032,142		
その他の費用	1,865,930		
サービス活動費用計(2)	345,668,610		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	83,988		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3
		その他のサービス活動外収益	1,902,165
		サービス活動外収益計(4)	1,902,168
	費用	支払利息	3,531,378
		その他のサービス活動外費用	0
サービス活動外費用計(5)	3,531,378		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,629,210		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,545,222	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,907,000
		事業区分間繰入金収益	3,427,531
		サービス区分間繰入金収益	95,905,431
		固定資産売却益	49,410
		特別収益計(8)	106,289,372
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	6,907,000
		固定資産売却損・処分損	198,017
		事業区分間繰入金費用	3,427,531
		サービス区分間繰入金費用	95,905,431
		特別費用計(9)	106,437,979
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 148,607		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,693,829	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		202,256,500
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		200,562,671
	基本金取崩額(14)		0
	その他積立金取崩額(15)		0
	その他積立金積立額(16)		10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		190,562,671